

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成30年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州市環境整備協会
-----	-------------------

所管課	環境局 業務課
-----	---------

団体に対するミッション
<p>ごみ収集部門では、市民サービス水準を維持するとともに、収集コスト面で民間委託業者を牽制する役割を担う。</p> <p>検査分析部門では、市内唯一の浄化槽法定検査機関としてその役割を着実に担うとともに、環境学習・啓発・国際協力事業を積極的に展開する。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>現在、同団体は、環境保全への貢献、ごみ収集における市民サービスの水準の維持、収集コスト面での民間への牽制などの役割を担っている。</p> <p>今後、家庭ごみの収集業務の全面民間委託化を進める中で、委託化の進捗状況を十分に見極めながら、同団体のあり方や役割を検討していく。</p> <p>検査分析部門のうち、民間と競合する部分については、今後のそのあり方を検討する。</p>

ミッションに基づく中期計画

3～5年後に 目指す状態	<p>ごみ収集部門では、収集コスト面での民間委託業者を牽制のほか、市と連携して安定的なごみ収集を支える役割を担う。</p> <p>検査分析部門では、環境学習・啓発・国際協力事業を積極的に展開して、参加者数、育成技術者数の増加を図る。</p>
-----------------	--

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H28	H29	H30		R1	R2	R3	R4
	実績	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標
ごみ1トンあたりの収集運搬経費	<協会> 14,722円 <民間> 16,183円	<協会> 14,891円 <民間> 16,400円	民間業者 より安価	民間業者 より安価	民間業者 より安価	民間業者 より安価	民間業者 より安価	
評価・提言の周知状況（自然環境の調査研究）	HP掲載	HP掲載	HP掲載	HP掲載	HP掲載	HP掲載	HP掲載	
子どもの参加数（環境学習事業）	531人	365人	650人	299人	650人	650人	650人	
発展途上国の育成技術者数（累計）	1,276人 (H21年以降)	1,332人	1,330人	1,367人	1,430人	1,530人	1,630人	

ミッションの遂行状況の評価（平成30年度）

<p>団体における評価</p> <p>ごみ収集部門では、収集コストを民間より安く抑えることで、民間委託業者を牽制する役割を果たせたと考えられる。また、重大事故の発生もなく、安定した収集体制を維持することができた。</p> <p>検査分析部門では、小学生を対象とした環境学習は実施校数が減少したため、参加者数が減少したが、開発途上国の育成技術者数は目標を達成することができた。</p>	<p>市の評価</p> <p>ごみ収集部門では、コストを抑制するとともに、適正な収集運搬業務を行い、市民サービスの水準を維持している。なお、重大な事故はないが、事故件数が若干上昇しているため、今後も事故防止に向けた取り組みを進める必要がある。</p> <p>検査分析部門では、育成技術者数は目標を達成できたものの、環境学習事業において目標に届いていないことから、今後参加校増に向けた取り組みが必要である。</p>
<p>今後の課題及び見直し内容（案）</p> <p>ごみ収集部門では、引き続き職員研修等により安全運転を徹底し、事故及び労災を防止することで更なる収集体制の安定を図る。</p> <p>検査分析部門では、広報・営業努力により参加校増を図る。また、海外協力事業に関しては新規案件の提案を行い、取り組みを強化していく。</p>	<p>団体への改善指導内容（案）</p> <p>ごみ収集部門では、更なる事故防止に向け、研修等の取り組みを強化するよう引き続き指導していく。</p> <p>検査分析部門では、環境学習事業への参加校増に向けた取り組みなど、積極的な事業展開を図るよう、指導する。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	—
<p>受注増及びコスト削減に努め、効率的な体制を維持したものの、事業収支全体で赤字決算となった。今後、赤字解消に向けた対策として、検査分析部門の受注拡大を図るため新規事業開拓等の営業活動を強化するなど、協会全体の安定的な運営が継続できるよう、努める。</p>	